

長野県南部地域における難病患者に対する災害時支援必要度調査について

樋下香子、中村恵子、高田千恵子、白上むつみ、三石聖子、金本直子、下原千恵子、石田香栄子、佐々木隆一郎（飯田保健所）、宮島里美、田中由嘉里（伊那保健所）、安田貴恵子、御子柴裕子（長野県看護大学）

要旨：長野県南部地域は東海地震防災対策強化地域に指定されている。在宅で生活する難病患者は、地震発生時に自力で避難所への移動が困難な人が多く、発災時に有効な支援体制を構築することが preventable death を減少させることに寄与すると考える。そこで、在宅難病患者を対象に、大規模災害発生時に避難所へ移動する時の支援の必要度、必要とする支援の内容を把握すること、及び必要な支援を行う時に地域で課題となる点について調査を行い、若干の検討を加えたので報告する。

キーワード：大規模災害、難病患者、避難

A. 目的

在宅難病患者が大規模災害発生時に避難所に移動することを想定し、支援の必要度、必要とする支援の内容を把握すること、及び必要な支援を行うために地域で課題となる点について、難病患者を対象に調査を行い、検討を行った。

B. 方法

調査対象者：飯田保健所・伊那保健所管内の特定疾患医療受給者証更新対象者 1,535 人（平成 18 年 7 月）を対象とした。今回は回答者 1,070 人（回答率 69.7%）のうち、在宅療養者 1,004 人（回答率 65.4%）を分析の対象とした。

調査方法：平成 18 年 7 月から 9 月の 2 か月間に郵送法で、アンケート方式による調査を行った。

調査項目：避難所への移動支援に関する事項 3 項目、災害時の準備体制に関する事項 3 項目である。解析方法：統計学的検討には SPSS を用いた。

C. 結果

表 1 に解析対象者の背景を示す。疾患別では、パーキンソン 181 人（18.0%）、潰瘍性大腸炎 136 人（13.5%）が多かった。年齢では、60-79 歳が 458 人（45.6%）と多かった。

1) 避難所への移動支援に関する事項：避難場所までの移動で、他人の手を借りるつもりでいる者と手立てがないと答えた者を、支援が必要である人とした。支援を必要とする人は 413 人（41.2%）であった（図 1）。解析を行ったところ、支援を必要とする人の特徴は、体が不自由である、年齢が 60 歳以上である、及び神経系の難病患者という 3 点であった（表 2）。避難所への移動支援が必要な人の回答者 402 人中、移動支援を既に誰かに依頼している人は 195 人（48.5%）であった（図 2）。

2) 災害時への備えに関する事項：在宅難病患者の中で避難場所を知らないと答えた人は 204 人（20.3%）であった（図 3）。また、災害に対しての備えをしていないと答えた人は 470 人（46.8%）であった（図 4）。

表 1. 解析対象者の背景 (N=1004)

項目	カテゴリー	人数	%
保健所別	伊那保健所	580	57.8
	飯田保健所	424	42.2
疾患群別	パーキンソン病	181	18.0
	潰瘍性大腸炎	136	13.5
	全身性エリテマトーデス	61	6.1
	脊髄小脳変性症	81	8.1
	神経系	116	11.6
	免疫系	100	10.0
	消化器系	40	4.0
	骨・関節系	60	6.0
血液系	血液系	62	6.2
	その他	96	9.6
	不明	71	7.1
性別	男性	442	44.0
	女性	556	55.4
	不明	6	0.6
年齢	0-19	24	2.4
	20-39	140	13.9
	40-59	280	27.9
	60-79	458	45.6
	80-	78	7.8
	不明	24	2.4

表2. 支援を必要とする人の特徴

カテゴリー	人数	%	χ^2 検定
体が不自由である			
手助けが必要な人			
不自由あり	268	89.0	
不自由なし	145	21.7	
自分で避難できる人			
不自由あり	33	11.0	
不自由なし	522	78.3	P=0.000
年齢			
手助けが必要な人			
59歳以下	81	19.0	
60歳以上	318	61.3	
自分で避難できる人			
59歳以下	356	81.0	
60歳以上	201	38.7	P=0.000
疾患群別			
手助けが必要な人			
神経難病	248	67.0	
その他の疾患	131	24.7	
自分で避難できる人			
神経難病	122	33.0	
その他の疾患	400	75.3	P=0.000

図1 避難所までの移動はどうするか

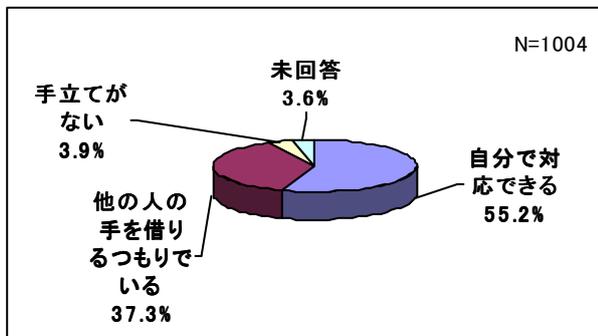


図2 移動支援を誰かに依頼しているか

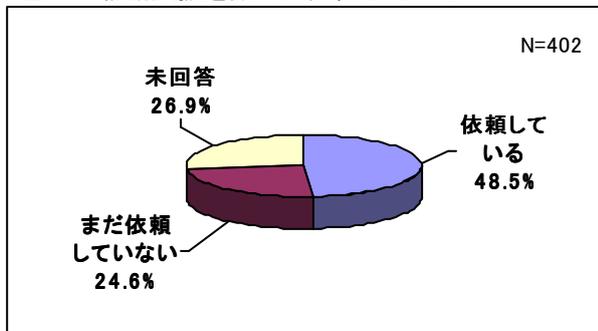


図3 避難場所を知っているか

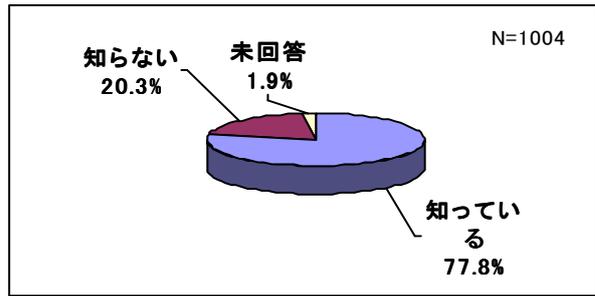
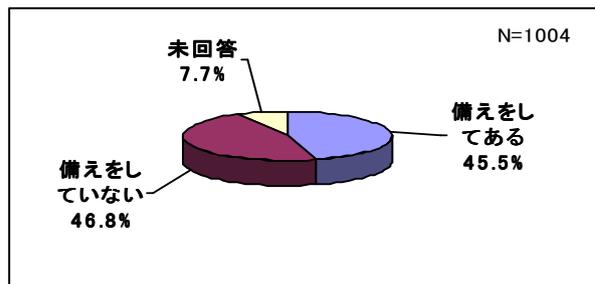


図4 災害の備えをしているか



D. 考察

今回検討の対象にした長野県南部地域は、山間部で高齢化率が高く、支援者を確保することが困難な地域である。また、医療資源も多くはない。こうした限られた人的資源の中で、災害要支援者に対する支援を行うためには、効率的な体制を事前に十分準備することが不可欠である。

今回の調査で、移動支援が必要であるが未だ手助けを依頼していない人と、災害に対する備えをしていない人がそれぞれ半数いることがわかった。

災害時の備えへの意識を高めるように啓発していく必要があることが分かり、アンケート対象者に対して、アンケートの結果と共に、災害時の備えについてのパンフレットを作成し配布した。

今後は、保健所として地域の方々の協力を得て、個々の患者の災害時支援計画をきめ細かく検討していく必要があると痛感した。

本研究は、平成17年度地域保健総合推進事業「大規模災害や新感染症等における健康危機管理体制の構築と保健所機能の検討事業」及び平成18年度大同生命地域保健福祉研究助成により実施した。

